

## 連結貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	327,812,544,966	固定負債	119,733,952,291
有形固定資産	310,266,852,383	地方債等	83,921,125,868
事業用資産	64,449,696,733	長期未払金	-
土地	29,001,823,371	退職手当引当金	6,733,903,967
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	4,067,657,222	その他	29,078,922,456
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	11,429,314,914
建物	85,828,017,982	1年内償還予定地方債等	9,199,815,983
建物減価償却累計額	-59,255,293,218	未払金	990,893,060
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	11,238,192,774	前受金	9,943,091
工作物減価償却累計額	-7,010,589,664	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	825,146,289
船舶	-	預り金	298,619,660
船舶減価償却累計額	-	その他	104,896,831
船舶減損損失累計額	-	負債合計	131,163,267,205
浮標等	-	<b>【純資産の部】</b>	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	337,820,562,900
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-124,241,833,550
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	34,484,266		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	545,404,000		
インフラ資産	242,323,421,542		
土地	9,888,588,904		
土地減損損失累計額	-		
建物	9,697,402,543		
建物減価償却累計額	-4,811,021,653		
建物減損損失累計額	-		
工作物	527,053,659,853		
工作物減価償却累計額	-300,185,813,797		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	680,605,692		
物品	11,003,001,769		
物品減価償却累計額	-7,509,267,661		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	2,600,748,340		
ソフトウェア	348,896,764		
その他	2,251,851,576		
投資その他の資産	14,944,944,243		
投資及び出資金	3,726,738,716		
有価証券	1,772,370,055		
出資金	1,863,377,494		
その他	90,991,167		
投資損失引当金	7,256,847		
長期延滞債権	366,804,369		
長期貸付金	794,011,000		
基金	9,960,950,048		
減債基金	-		
その他	9,960,950,048		
その他	129,641,140		
徴収不能引当金	-40,457,877		
流動資産	16,929,451,589		
現金預金	6,151,584,178		
未収金	546,632,718		
短期貸付金	122,514,000		
基金	9,885,503,934		
財政調整基金	8,601,269,244		
減債基金	1,284,234,690		
棚卸資産	195,438,185		
その他	37,013,861		
徴収不能引当金	-9,235,287		
繰延資産	-	純資産合計	213,578,729,350
資産合計	344,741,996,555	負債及び純資産合計	344,741,996,555

## 連結行政コスト計算書

自 令和5年4月1日  
至 令和6年3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	96,886,468,411
業務費用	46,868,116,774
人件費	9,466,674,900
職員給与費	7,447,849,558
賞与等引当金繰入額	707,457,347
退職手当引当金繰入額	55,591,738
その他	1,255,776,257
物件費等	35,871,123,391
物件費	19,431,632,397
維持補修費	2,713,948,301
減価償却費	13,695,188,119
その他	30,354,574
その他の業務費用	1,530,318,483
支払利息	653,985,944
徴収不能引当金繰入額	13,611,454
その他	862,721,085
移転費用	50,018,351,637
補助金等	31,118,795,494
社会保障給付	18,631,539,654
他会計への繰出金	-
その他	268,016,489
経常収益	6,198,688,941
使用料及び手数料	3,492,929,428
その他	2,705,759,513
純経常行政コスト	90,687,779,470
臨時損失	109,350,876
災害復旧事業費	75,275,750
資産除売却損	17,640,625
投資損失引当金繰入額	1,477,153
損失補償等引当金繰入額	-
その他	14,957,348
臨時利益	387,545,711
資産売却益	33,489,655
その他	354,056,056
純行政コスト	90,409,584,635

## 連結純資産変動計算書

自 令和5年4月1日  
至 令和6年3月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	221,866,460,465	354,595,394,828	-132,728,934,363	-
純行政コスト(△)	-90,409,584,635		-90,409,584,635	-
財源	84,772,677,984		84,772,677,984	-
税収等	55,826,720,537		55,826,720,537	-
国県等補助金	28,945,957,447		28,945,957,447	-
本年度差額	-5,636,906,651		-5,636,906,651	-
固定資産等の変動(内部変動)		-9,091,041,653	9,091,041,653	
有形固定資産等の増加		3,436,616,646	-3,436,616,646	
有形固定資産等の減少		-12,667,987,718	12,667,987,718	
貸付金・基金等の増加		4,711,884,414	-4,711,884,414	
貸付金・基金等の減少		-4,571,554,995	4,571,554,995	
資産評価差額	9,266,700	9,266,700		
無償所管換等	68,730,639	68,730,639		
他団体出資等分の増加				-
他団体出資等分の減少				-
比例連結割合変更に伴う差額	-4,410,585,420	-8,468,156,781	4,057,571,361	-
その他	1,681,763,617	706,369,167	975,394,450	
本年度純資産変動額	-8,287,731,115	-16,774,831,928	8,487,100,813	-
本年度末純資産残高	213,578,729,350	337,820,562,900	-124,241,833,550	-

## 連結資金収支計算書

自 令和5年4月1日

至 令和6年3月31日

(単位:円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	81,959,010,591
業務費用支出	31,940,658,954
人件費支出	9,062,611,257
物件費等支出	21,402,149,703
支払利息支出	617,401,130
その他の支出	858,496,864
移転費用支出	50,018,351,637
補助金等支出	31,118,795,494
社会保障給付支出	18,631,539,654
他会計への繰出支出	-
その他の支出	268,016,489
業務収入	88,855,089,895
税収等収入	57,647,680,676
国県等補助金収入	27,002,590,801
使用料及び手数料収入	1,720,404,599
その他の収入	2,484,413,819
臨時支出	83,773,892
災害復旧事業費支出	75,275,750
その他の支出	8,498,142
臨時収入	54,658,920
業務活動収支	6,866,964,332
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	9,008,249,479
公共施設等整備費支出	4,460,658,542
基金積立金支出	2,750,624,937
投資及び出資金支出	1,536,566,000
貸付金支出	260,400,000
その他の支出	-
投資活動収入	5,752,740,863
国県等補助金収入	2,043,624,233
基金取崩収入	2,896,811,674
貸付金元金回収収入	375,114,857
資産売却収入	252,018,061
その他の収入	185,172,038
投資活動収支	-3,255,508,616
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	9,832,802,127
地方債等償還支出	9,420,978,782
その他の支出	411,823,345
財務活動収入	5,413,642,191
地方債等発行収入	4,662,785,890
その他の収入	750,856,301
財務活動収支	-4,419,159,936
本年度資金収支額	-807,704,220
前年度末資金残高	7,369,948,755
比例連結割合変更に伴う差額	-705,062,883
本年度末資金残高	5,857,181,652
前年度末歳計外現金残高	302,455,114
本年度歳計外現金増減額	-8,052,588
本年度末歳計外現金残高	294,402,526
本年度末現金預金残高	6,151,584,178

## 連結会計財務書類に係る注記

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としております。また開始後については、原則として取得原価とし再調達は行わないこととしております。

#### (2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

出資金のうち、市場価格があるものは会計年度末における市場価格をもって貸借対照表価額としております。出資金のうち、市場価格がないものは出資金額をもって貸借対照表価額としております。ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしております。

#### (3) 有形固定資産等の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）

定額法を採用しております。

##### ② 無形固定資産

定額法を採用しております。

#### (4) 引当金の計上基準及び算定方法

##### ① 退職給付引当金

地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っております。

#### (5) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っております（少額リース資産及び短期のリース取引には簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っております）。

#### (6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としております。このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含んでおります。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

② 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

2. 重要な会計方針の変更等

(1) 会計処理の原則

総務省「新地方公会計制度研究会」報告に基づき、「新統一的な基準」への移行を行っております。これに伴い、固定資産台帳の作成に基づく、固定資産の表示等を行っていません。

3. 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

特になし

(2) 地方財政制度の大幅な改正

特になし

(3) 組織・機構の大幅な変更

特になし

(4) 重大な災害等の発生

特になし

(5) その他重要な後発事象

特になし

4. 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

特になし

(2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

特になし

(3) その他主要な偶発債務

特になし

## 5. 追加情報

### (1) 対象範囲 (対象とする会計名)

- ① 一般会計
- ② 下水道事業会計
- ③ 国民健康保険特別会計
- ④ 後期高齢者医療特別会計
- ⑤ 介護保険特別会計
- ⑥ 公設地方卸売市場事業特別会計
- ⑦ 産業団地特別会計
- ⑧ 岩手県市町村総合事務組合 (比例連結)
- ⑨ 岩手中部広域行政組合 (比例連結)
- ⑩ 北上地区広域行政組合 (比例連結)
- ⑪ 岩手県後期高齢者医療広域連合 (比例連結)
- ⑫ 岩手中部水道企業団 (比例連結)
- ⑬ (株)とうわ地域資源開発公社 (全部連結)
- ⑭ (株)東和町総合サービス公社 (全部連結)
- ⑮ (株)エーデルワイン (全部連結)
- ⑯ (一財)花巻市体育協会 (全部連結)
- ⑰ (株)土澤まちづくり会社 (全部連結)
- ⑱ (株)石鳥谷観光物産 (全部連結)
- ⑲ 花巻市清掃(株) (全部連結)
- ⑳ (公財)花巻国際交流協会 (全部連結)
- ㉑ (一財)花巻地域農業管理センター (全部連結)

### (2) 一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異 特になし

### (3) 出納整理期間

財務書類の作成基準日は、会計年度末(3月31日)ですが、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としております。(地方自治法235

条の5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」)

(4) 表示単位未満

表示単位未満の金額は四捨五入とし、一部合計値と不一致があります。

(5) 売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲

なし

(6) 減債基金に係る積立不足の有無及び不足額

なし

(7) 自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース

債務金額 なし